

特別企画：航空機部品メーカーの実態調査

航空機部品産業、関連メーカーは全国に約 1000 社

～ 2011 年度、主要部品メーカーは 6 割が増収～

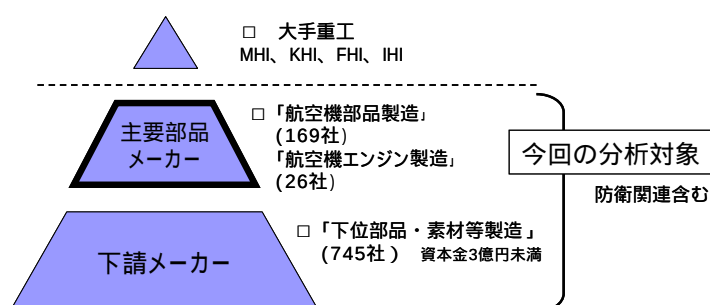
はじめに

近年、海外メジャー航空機会社による次世代旅客機の生産増や、国産初のリージョナルジェット「MRJ」の開発計画が進むなど、日本の航空機産業をめぐる環境は、ここ数年で大きく変わってきている。こうしたなか、今年 1 月中旬、日本企業が機体製造の 35% を担当する米ボーイング社の新型旅客機 787（比率は同社公表）で、機器トラブルが相次いで発生した。各国で運航見合わせが続くなか、米国家運輸安全委員会（NTSB）による原因調査は難航することが予想され、動向次第では、下請業者を中心に国内の航空機産業にも影響が出る可能性がある。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（143 万社収録）の中から、大手重工 4 社（三菱重工、川崎重工、富士重工、IHI）を除いた「航空機部品製造」または「航空機エンジン製造」を手がける主要部品メーカーと、その下請メーカーを抽出（防衛関連含む）。国内の航空機産業を支える中堅・小規模企業の実態を分析した。

調査結果（要旨）

1. 主要部品メーカーは全国に 195 社。その取引先となる下位部品・素材等の下請メーカーは全国に 745 社あることが分かった
2. 2011 年度の売上高合計は、主要部品メーカーでは 4315 億 6800 万円となり、前年度比 9.0% の増加。下請メーカーは 9325 億 500 万円となり、こちらも前年度比 5.1% の増加となった
3. 地域分布では、主要部品メーカーは「中部」、下請メーカーでは「関東」が主な拠点となり 企業の約 9 割が 3 大都市圏に集中している一方、地方圏には産業の裾野が広がっていない
4. 規模別に見ると、主要、下請いずれも 中規模前後の企業が多数を占め、小規模企業は少ない
5. 業歴では、主要、下請ともに「50 年～100 年未満」が最も多く、戦後に設立され十分な実績を積んできた企業が航空機産業の中核を担っている一方、「10 年未満」の新興企業は極めて少ない



1. 航空機部品メーカー ～主要部品メーカーは全国に195社

「航空機部品製造」または「航空機エンジン製造」を手がける主要部品メーカーは、全国に195社あることが判明した。このうち「エンジン」製造は26社、「機体・パーツ」製造は169社となっている。また、こうした企業と直接取引のある、下位部品・素材等の製造を手がける下請メーカーは、全国に745社（「エンジン」は55社、「機体・パーツ」は690社）あることも分かった。

多分野に渡って裾野の広い産業ではあるが、最高水準の安全性・品質が求められる航空機部品産業の中核を担うメーカーは、国内に940社存在している。

2. 業績動向 ～主要、下請ともに2011年度の売上高合計は前年度比増

2011年度の売上高合計を見ると、主要部品メーカーでは4315億6800万円となり、前年度の3958億3000万円から9.0%増となった。また、下請メーカーでは9325億500万円となり、こちらも前年度比5.1%の増加となった。背景としては、ボーイング787やエアバスA380など新型旅客機の生産が本格化し始め、各種部品の需要が高まったことなどが挙げられる。

また、2010年度、2011年度の2期連続で業績が判明した主要部品メーカーのうち、2011年度業績が「増収」となった企業は100社（構成比56.5%）判明し、「減収」の41社（同23.2%）を大幅に上回った。損益では78社（同75.7%）が「黒字」（うち58社は「2期連続」）を計上し、上記の受注増などもあって好調な業績を示している。

下請メーカーでも、2011年度業績で「増収」が412社（構成比57.1%）、「黒字」も419社（同77.9%、うち「2期連続」は341社）と、前年度からの変動は少ないものの、全体として好業績を収めていることが伺える。

(百万円)

売上高合計	2010年度	2011年度	伸び率
主要部品メーカー	395,830	431,568	9.0%
下請メーカー	887,639	932,505	5.1%
合計	1,283,469	1,364,073	6.3%

集計は2期連続業績の判明している企業（主要部品メーカー：177社、下請メーカー：721社）を対象
業績は一部推定を含む

(社数)

業績	2010年度	2011年度	2期連続
増収	75	100	44
減収	74	41	16
横ばい	28	36	-
合計	177	177	-

(社数)

損益	2010年度	2011年度	2期連続
黒字	77	78	58
赤字	30	25	14
合計	107	103	-

(社数)

業績	2010年度	2011年度	2期連続
増収	414	412	234
減収	263	239	70
横ばい	44	70	-
合計	721	721	-

(社数)

損益	2010年度	2011年度	2期連続
黒字	425	419	341
赤字	147	119	62
合計	572	538	-

集計は2期連続業績の判明している企業
業績は一部推定を含む

集計は左記企業のうち損益の判明した企業
損益は一部推定を含む

3. 地域分布 ～9割が3大都市圏に集中

地域別に見ると、主要部品メーカーでは「中部」が80社（構成比41.0%）で最多。以下、「関東」（73社、同37.4%）、「近畿」（27社、同13.8%）と続いた。下請メーカーでも「関東」の286社（同38.4%）を筆頭に、「近畿」（198社、同26.6%）、「中部」（169社、同22.7%）が大半を占め、3大都市圏への企業の集中が顕著に表れている。

都道府県別に見ると、主要部品メーカーでは「岐阜県」「愛知県」がそれぞれ 32 社で最多。この 2 県で全体の 32.8% を占めている。大手重工が拠点を構えるほか、戦前からのノウハウの蓄積が大きく、同地域は航空機産業の一大集積地となっている。

航空機の場合、求められる製品の品質水準が極めて高く、一中小企業が単独で参入する

ことが難しい。技術力を持った企業が地域でネットワークを形成し、企業群として上位メーカーから受注するケースが多いほか、発注側もコスト面から一貫生産を要求することも多い。その結果、受注元からの距離が遠く周囲に連携できる企業が少ない地方圏には、航空機産業の裾野が広がりにくい傾向にあると見られる。

(社数)

地域	主要部品			下請		
	メーカー	エンジン	機体・パーツ	メーカー	エンジン	機体・パーツ
北海道	0	0	0	2	0	2
東北	1	0	1	23	3	20
関東	73	11	62	286	17	269
北陸	7	1	6	25	0	25
中部	80	7	73	169	22	147
近畿	27	3	24	198	4	194
中国	3	2	1	27	9	18
四国	1	0	1	6	0	6
九州	3	2	1	9	0	9
合計	195	26	169	745	55	690

(社数、上位10)

都道府県	主要部品メーカー			都道府県	下請メーカー		
	エンジン	機体・パーツ			エンジン	機体・パーツ	
岐阜県	32	2	30	東京都	119	13	106
愛知県	32	1	31	大阪府	86	3	83
東京都	31	6	25	神奈川	77	0	77
神奈川県	15	2	13	兵庫県	77	1	76
兵庫県	14	3	11	愛知県	68	9	59
栃木県	12	0	12	埼玉県	39	1	38
埼玉県	11	2	9	岐阜県	37	8	29
長野県	9	3	6	長野県	32	3	29
京都府	8	0	8	栃木県	23	0	23
大阪府	5	0	5	京都府	22	0	22

巻末「地域分布図」も参照

4. 規模別 ～売上・人員ともに中規模以上が大多数

航空機部品メーカーを売上規模別に見ると、主要、下請ともに「1～10 億円未満」のレンジが最も多く、それぞれ 102 社（構成比 52.3%）、432 社（同 58.0%）となっている。また、下請メーカーにおける「1 億円未満」の構成比は 9.5%にとどまるなど、相対的に小規模企業が少ない。

従業員規模別では、主要、下請ともに「10～50 人未満」が最多で、それぞれ 69 社（構成比 35.4%）、380 社（同 51.0%）となった。航空機産業に関わる企業には、設備も含めてある程度の事業規模が必要であることが分かる。

(社数)

売上規模	主要部品メーカー			下請メーカー	下請メーカー		
	エンジン	機体・パーツ			エンジン	機体・パーツ	
1億円未満	39	6	33	71	11	60	
1～10億円未満	102	12	90	432	33	399	
10～50億円未満	41	6	35	211	11	200	
50～100億円未満	7	2	5	19	0	19	
100～500億円未満	5	0	5	12	0	12	
500～1000億円未満	0	0	0	0	0	0	
1000億円以上	1	0	1	0	0	0	
合計	195	26	169	745	55	690	

従業員規模	主要部品メーカー			下請メーカー	下請メーカー		
	エンジン	機体・パーツ			エンジン	機体・パーツ	
10人未満	54	9	45	135	12	123	
10～50人未満	69	8	61	380	31	349	
50～100人未満	27	4	23	133	7	126	
100～500人未満	33	5	28	95	5	90	
500人以上	12	0	12	2	0	2	
合計	195	26	169	745	55	690	

5. 業歴別 ～「50～100 年未満」が最多

業歴別に見ると、主要、下請ともに「50～100 年未満」が、それぞれ 75 社（構成比 38.5%）、347 社（同 46.6%）で最多となった。主要部品メーカーでは、業歴 100 年を超える企業はなく、戦前（1944 年以前）の創業もわずか 13 社にとどまっている。

一方で、取扱品の専門性が高く、高い水準の技術力・実績が必要な分野であるためか、業歴が 10 年に満たない新興企業は極めて少ない。

業歴	主要部品メーカー			下請メーカー		
	エンジン	機体・パーツ		エンジン	機体・パーツ	
10年未満	10	1	9	9	1	8
10～30年未満	42	5	37	104	10	94
30～50年未満	68	12	56	270	19	251
50～100年未満	75	8	67	347	25	322
100年以上	0	0	0	15	0	15
合計	195	26	169	745	55	690

(社数)

6. 下請メーカーの業種

下請メーカーが主業としている業種を見ると、「機械・同部品製造修理」が 58 社で最多となった。以下、「製缶板金」の 44 社、「金属プレス製品製造」36 社が続き、「金属表面処理」（16 社）など、金属・非鉄金属製品製造業者が上位に見られた。

その他では、中部地域を中心とした「自動車部品製造」（28 社）や、客室内装品に使われるプラスチック部品などを扱う「工業用樹脂製品製造」（17 社）などが上位に入っている。

下請メーカーの主業細分類(上位10)

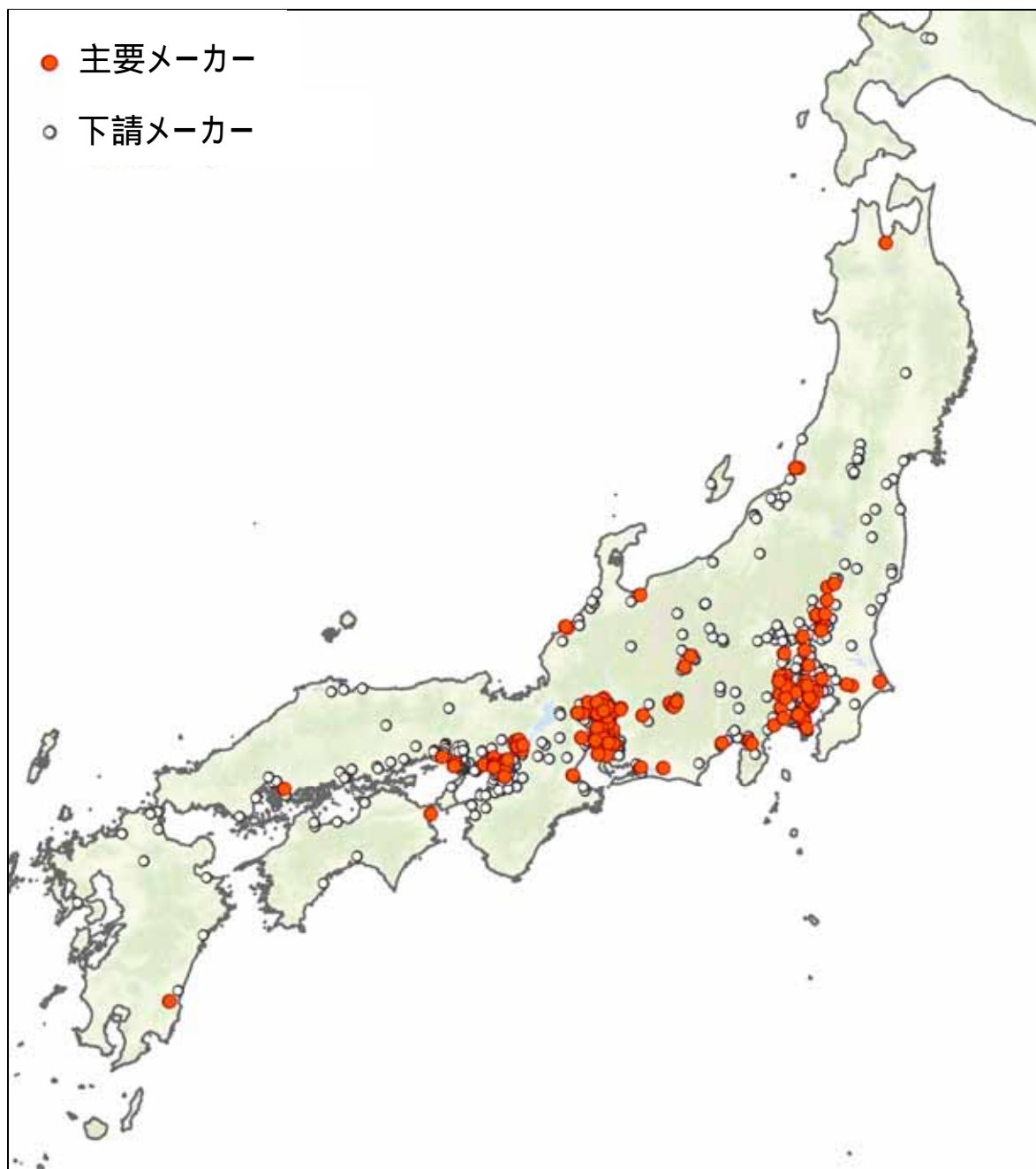
主業名	社数
機械・同部品製造修理	58
製缶板金業	44
金属プレス製品製造	36
金型・同部品等製造	30
自動車部品製造	28
動力伝導装置製造	18
工業用樹脂製品製造	17
金属表面処理	16
電力制御装置等製造	15
油圧・空圧機器製造	14

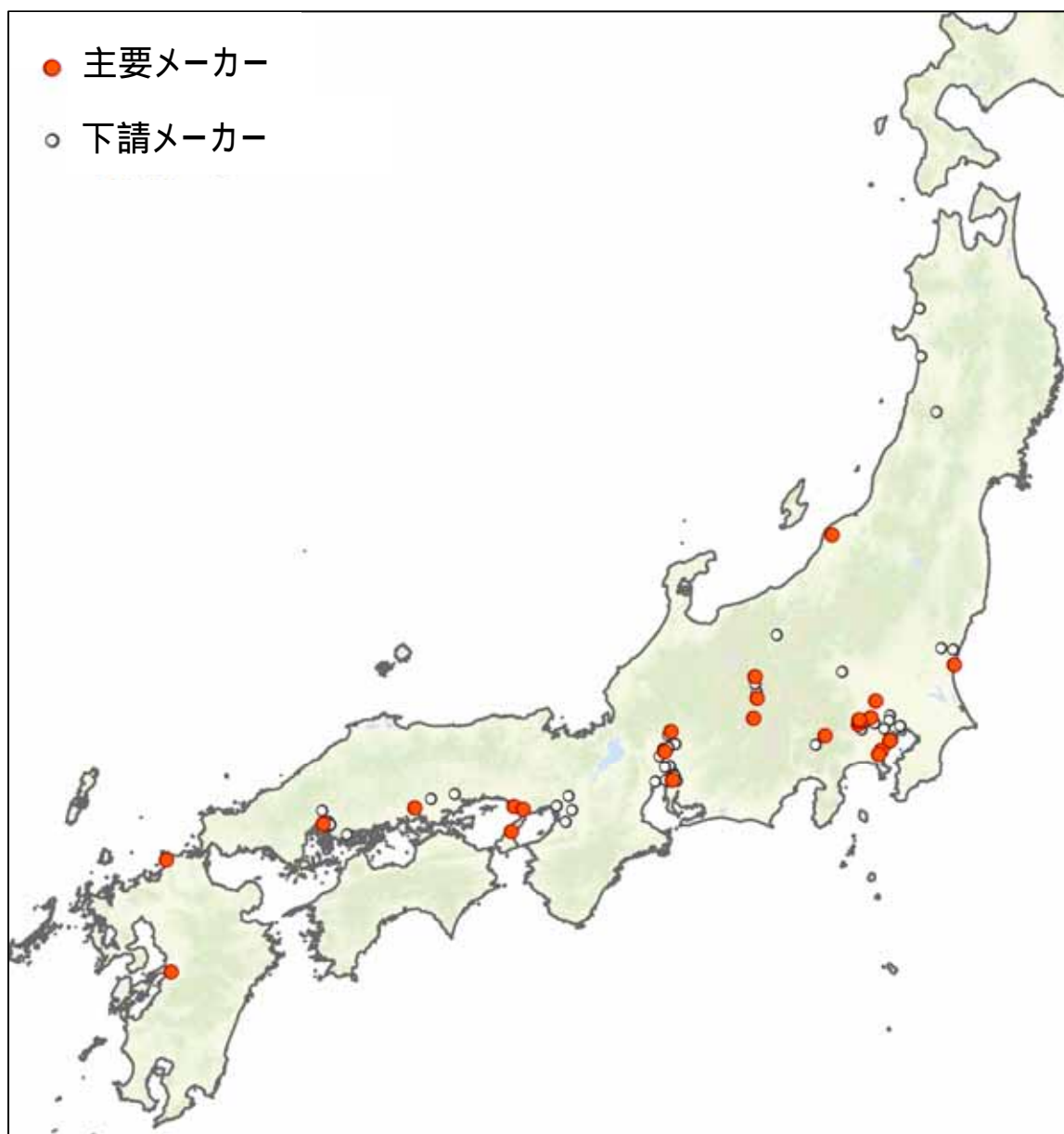
まとめ

日本の航空機産業は、半導体や家電といったかつてのお家芸の凋落がしばしば取り沙汰されるなか、いまだ後進国の追随を許さない世界トップクラスの技術と実績を有し、納期や品質を武器に高い国際競争力を持つ。

今回の調査で、国内の航空機産業を支える中核メーカーは全国に 940 社存在していることが分かった。また、航空機の部品点数は数百万点とも言われ、裾野が広い産業であるが、一方で、一定の事業規模や業歴・実績などを有する企業でなければ、なかなか参入できない業界であることも判明した。参入には認証取得や設備投資などが求められるが、地域などでネットワークを構築し参入を目指す企業体もある。

今後も、新興国を中心とした航空旅客数の増加に伴い、世界的に機体やアフターマーケットの需要増が見込めるなど、景気回復を図るわが国にとって、航空機産業は国内製造業を牽引するひとつの柱となりえ、今後の動向が注目される。

【参考】 地域分布図**【機体・パーツ製造】**

【エンジン製造】**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 箕輪 陽介

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。